

(速報)消費生活相談の概要<2025年4月～2025年12月>

東三河広域連合消費生活相談センター・相談室

令和8(2026)年2月

令和7年度(2025年4月～2025年12月)に寄せられた消費生活相談件数は、3,533件でした。前年同期と比べ、201件増加(約6.0%増)しています。一方、愛知県全体では約4.3%増、全国では約3.5%増となっています。

■相談者居住地別件数(表1-1)

構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市	田原市	町村※	その他	計	
2025年4月～2025年12月	1,884	939	284	141	174	28	83	3,533	
構成比(%)	53.3	26.6	8.0	4.0	4.9	0.8	2.3	100.0	
前年4月～12月	1,712	841	297	130	219	21	112	3,332	
対前年	件数(件)	172	98	△13	11	△45	7	△29	201
	率(%)	10.0	11.7	△4.4	8.5	△20.5	33.3	△25.9	6.0

※町村は設楽町・東栄町・豊根村の合計。その他は無回答。

■相談窓口別件数(表1-2)

構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	総合センター	豊川センター	蒲郡相談室	新城相談室	田原相談室	計	
2025年4月～2025年12月	2,421	1,044	35	17	16	3,533	
構成比(%)	68.5	29.5	1.0	0.5	0.5	100.0	
前年4月～12月	1,866	844	252	163	207	3,332	
対前年	件数(件)	555	200	△217	△146	△191	201
	率(%)	29.7	23.7	△86.1	△89.6	△92.3	6.0

- 相談者居住地別では、豊橋市、豊川市、新城市と町村は増加し、蒲郡市、田原市は減少しました。
- 相談窓口の体制変更(蒲郡・新城・田原を相談室とし週1～2日相談員が来所対応)により総合・豊川センターへの相談は大きく増加しました。
- 全体としては引き続きインターネット通販の相談が最多(852件→994件)でしたが、定期購入に関する相談は減少(354件→333件)しました。インターネット通販での購入商品として、最も多いのは化粧品(196件→193件)で、次に多い健康食品(86件→73件)とともに減少しました。また、電子広告やSNSをきっかけとする相談(518件→588件、360件→415件)や電話勧誘販売に関する相談(292件→341件)は増加しました。電子広告・SNSでは、化粧品の購入が最も多く(168件→176件、79件→103件)、電話勧誘販売では、インターネット通信サービスに関する相談(28件→45件)が増加しました。

■相談者年代別件数(表2)

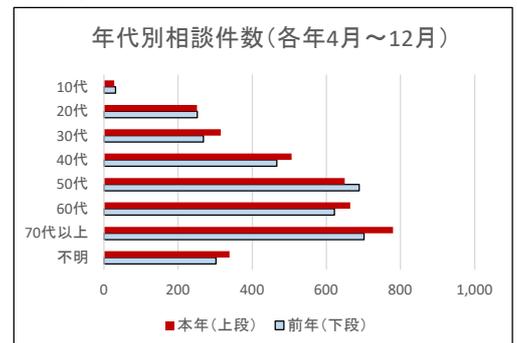
構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	計	
2025年4月～2025年12月	28	251	315	506	650	664	780	339	3,533	
構成比(%)	0.8	7.1	8.9	14.3	18.4	18.8	22.1	9.6	100.0	
前年4月～12月	31	252	268	466	689	622	702	302	3,332	
対前年	件数(件)	△3	△1	47	40	△39	42	78	37	201
	率(%)	△9.7	△0.4	17.5	8.6	△5.7	6.8	11.1	12.3	6.0

- 相談者年代別では30代・40代・60代・70代以上が増加し、10代・20代・50代は減少しました。

【内訳・詳細】

- ・「判断が不十分な方への契約」に関する相談は、55件で増加しました(前年44件)。
- ・「未成年者への契約」に関する相談は、44件で増加しました(前年32件)。
- ・「心身障がい者への契約」に関する相談は、146件で減少しました(前年178件)。
- ・「SNS」をきっかけとする商品購入や副業等の相談は415件で増加しました(前年360件)。
- ・絶対儲かると言われ、デジタルツールを購入する「情報商材」関連の相談は、11件で減少しました(前年24件)。



■品目別相談件数(表3-1)

構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	商品計 ①	商品のうち主なもの				サービス計 ②	サービスのうち主なもの				他の相談計 ③	計 ①+②+③
		商品一般	保健衛生品	教養娯楽品	食料品		金融・保険	運輸・通信	教養・娯楽	他の役務		
2025年4月～ 2025年12月	1,769	387	331	211	209	1,699	362	324	280	184	65	3,533
構成比(%)	50.1	11.0	9.4	6.0	5.9	48.1	10.2	9.2	7.9	5.2	1.8	100.0
前年4月～12月	1,680	439	304	209	205	1,578	372	215	227	215	74	3,332
対前年 件数(件)	89	△52	27	2	4	121	△10	109	53	△31	△9	201
対前年 率(%)	5.3	△11.8	8.9	1.0	2.0	7.7	△2.7	50.7	23.3	△14.4	△12.2	6.0

①商品計は、1,769件(前年比89件・5.3%)で増加しました。

商品分類では「商品一般」が387件(前年比△52件・△11.8%)で最も多く、
次いで化粧品等の定期購入に関する相談を含む「保健衛生品」が331件(前年比27件・8.9%)でした。

②サービス計は、1,699件(前年比121件・7.7%)で増加しました。

サービス部門では「金融・保険」が最も多く362件(前年比△10件・△2.7%)、次いで「運輸・通信」が324件(前年比109件・50.7%)でした。

■商品等別相談件数(表3-2)

区分(順位)	1	2	3	4	4	4	7	8	9	10
2025年4月～ 2025年12月	商品一般	フリーローン・サラ金	賃貸 アパート	他の 健康食品	化粧 クリーム	役務その他 サービス	携帯電話 サービス	光 ファイバー	金融関連 サービス	普通・ 小型自動車
	387	153	101	94	94	94	83	75	62	56
前年4月～12月	439	204	72	74	94	95	53	48	36	47
対前年 件数(件)	△52	△51	29	20	0	△1	30	27	26	9
対前年 率(%)	△11.8	△25.0	40.3	27.0	0.0	△1.1	56.6	56.3	72.2	19.1

・最も多いのは、「商品一般」の387件(前年比△52件・△11.8%)で減少しました。

・次いで「フリーローン・サラ金」は153件(前年比△51件・△25.0%)で減少しました。

・「携帯電話サービス」は83件(前年比30件・56.6%)で増加しました。

・「金融関連サービス」は最も増加率が大きく、62件(前年比26件・72.2%)でした。

■販売購入形態別相談件数(表4)

構成比合算は計と一致しない場合があります

区分	店舗購入	店舗外取引に関する相談					店舗外 取引計	不明・ 無関係	計
		訪問販売	通信販売	電話勧誘 販売	マルチ 商法	その他			
2025年4月～ 2025年12月	708	182	1,284	281	26	38	1,811	1,014	3,533
構成比(%)	20.0	5.2	36.3	8.0	0.7	1.1	51.3	28.7	100.0
前年4月～12月	764	230	1,095	211	15	46	1,597	971	3,332
対前年 件数(件)	△56	△48	189	70	11	△8	214	43	201
対前年 率(%)	△7.3	△20.9	17.3	33.2	73.3	△17.4	13.4	4.4	6.0

○店舗購入は708件(前年比△56件、△7.3%)で減少しました。

○店舗外取引は1,811件(前年比214件・13.4%)で増加しました。

【内訳・詳細】

- ・店舗購入の中では「賃貸アパート」が最も多く55件(前年50件)で、次いで「携帯電話サービス」が46件(前年26件)でした。
- ・店舗外取引では「通信販売」が最も多く、1,284件(前年1,095件)で、次いで、「電話勧誘販売」が281件(前年211件)でした。
- ・「訪問販売」では「修理サービス」が最も多く20件(前年10件)で、次いで「電気」が13件(前年7件)でした。
- ・「通信販売」では「化粧クリーム」が最も多く88件(前年92件)で、次いで「他の健康食品」が74件(前年65件)でした。
- ・「電話勧誘販売」では「商品一般」が最も多く42件(前年33件)で、次いで、「光ファイバー」が34件(前年21件)でした。
- ・その他に含まれる「訪問購入」では「ネックレス」が最も多く6件(前年4件)で、次いで「商品一般」が5件(前年9件)、全体として27件(前年34件)でした。

